

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 基本情報 | |
| | 1. 目標 | 2 |
| | 2. 業務内容 | 2 |
| | 3. 沿革 | 3 |
| | 4. 設立根拠法 | 4 |
| | 5. 主務大臣（主務省所管局課） | 4 |
| | 6. 組織図 | 4 |
| | 7. 所在地 | 4 |
| | 8. 資本金の状況 | 4 |
| | 9. 学生の状況 | 5 |
| | 10. 役員の状況 | 5 |
| | 11. 教職員の状況 | 7 |
| III | 財務諸表の概要 | |
| | 1. 貸借対照表 | 7 |
| | 2. 損益計算書 | 8 |
| | 3. キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| | 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 9 |
| | 5. 財務情報 | 9 |
| IV | 事業の実施状況 | 13 |
| V | その他事業に関する事項 | |
| | 1. 予算、収支計画及び資金計画 | 17 |
| | 2. 短期借入れの概要 | 17 |
| | 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 18 |
| 別紙 | 財務諸表の科目 | 22 |

国立大学法人埼玉大学事業報告書

「I はじめに」

埼玉大学は、埼玉県下唯一の国立大学として昭和24年に設置され、平成16年度に国立大学法人となった。これに伴い、法人としての経営の視点から、業務運営の効率化、財務内容の改善などに意を注ぎ、運営組織・体制の見直し、事務組織の合理化、教育の体系化、研究の重点化、資源の戦略的配分、外部資金の獲得、人件費の削減等の施策を実施しながら、5学部4研究科からなる首都圏の総合大学として精力的に教育・研究を行っている。

平成25年度は、学長のリーダーシップのもと、教育、研究、国際戦略、大学ガバナンス、産学官連携、男女共同参画、目標計画・評価の基本方針とアクションプランを盛り込んだ「埼玉大学機能強化プラン 2012-2013」を推進した。さらに、ミッションの再定義に基づいて特定した本学の強みと特色を最大限に活かすため、学内資源の戦略的再配分を基礎とする改革プラン「学部の枠を越えた再編・連携による大学改革 ～ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化～」を策定し、平成25年度国立大学改革強化推進事業に採択された。これにより、改革加速期間を含む本改革事業期間中（平成25～30年度）に、組織の再編を軸とした4つの機能強化の取組（埼玉大学の研究力強化、理工系人材育成の量的・質的強化、人社系人材育成の質的強化、教員養成の質的強化）を実施していくことを決定し、真に実効性のある大学改革に取り組んでいる。

教育面では、「質の高い教育」を実施するための抜本的改革である「教育の質的転換」を推進することとし、例えば、効果的・実践的な英語教育の強化を図るスピーキング・リスニングシステム、授業外学修時間確保のための学修環境の整備及び授業料免除等の学生への経済的支援を行った。さらに、次世代を担う人材を育成する高度な教育を実施するために、特別教育プログラム「Global Youth(GY)」等を実施した。

研究面では、重点研究拠点である脳科学融合研究センター、環境科学研究センター、アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センターへ運営経費及びスペースを重点配分し、世界水準の研究を推進した。

国際化では、国際通用性のある人材育成を目標とした文部科学省「グローバル人材育成推進事業」において教養学部を先導的取組学部とし、留学に対する情報提供、準備教育と留学相談の充実、学生をサポートするためのポートフォリオシステムの導入、グローバル人材に必要な知識、スキルの修得を目的とした研修プログラムの充実、外国語による授業担当に高い評価を与える教員活動評価の見直し、海外協定校の増加などに取り組んだ。

財務内容の改善では、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠した給与削減（平均7.8%）を継続し人件費の削減に努め、役務契約、物品契約の複数年契約を継続、実施し管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

以上、平成25事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後は、さらなる人件費及び一般管理費の削減に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい知を創造することを基本的な使命とする。

埼玉大学は、学術研究の拠点として存在感のある総合大学を目指し、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施するとともに、大学における研究成果を積極的に社会に発信し、社会に信頼される大学を構築することを第1の基本目標とする。

埼玉大学は、応用研究、課題解決型の研究に積極的に取り組み、現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、産学官の連携によって知の具体的な活用を促進し、社会の期待に応える大学を構築することを第2の基本目標とする。

埼玉大学は、グローバル社会において世界に開かれた大学となり、海外諸機関との連携を推進して、人類が抱える諸課題の解決に積極的に取り組み、学術成果の還元によって国際社会に貢献する大学を構築することを第3の基本目標とする。

埼玉大学は、多様なニーズや研究リソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

2. 業務内容

国立大学法人埼玉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 1 埼玉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

| 年 月 | 事 項 |
|----------------|--|
| 1949(昭和24)年 5月 | 「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の2学部をもつ埼玉大学として設置 |
| 1954(昭和29)年 4月 | 経済短期大学部を併設 |
| 1963(昭和38)年 4月 | 工学部設置 |
| 1965(昭和40)年 4月 | 文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置 |
| 1972(昭和47)年 3月 | 文理学部廃止 |
| 1973(昭和48)年 9月 | 大学院工学研究科設置 |
| 1976(昭和51)年 5月 | 理工学部を改組し、理学部及び工学部設置 |
| 1977(昭和52)年 4月 | 大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置 |
| 1978(昭和53)年 4月 | 大学院理学研究科設置 |
| 1984(昭和59)年 3月 | 理工学部廃止 |
| 1989(平成元)年 4月 | 理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置 |
| 1990(平成2)年 4月 | 大学院教育学研究科設置 |
| 1991(平成3)年 3月 | 理学研究科廃止 |
| 9月 | 工学研究科廃止 |
| 1992(平成4)年10月 | 経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置） |
| 1993(平成5)年 4月 | 大学院経済科学研究科設置 |
| 1995(平成7)年 3月 | 教養部廃止 |
| 1996(平成8)年 4月 | 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学） |
| 1997(平成9)年 3月 | 経済短期大学部廃止 |
| 2001(平成13)年 9月 | 政策科学研究科廃止 |
| 10月 | 21世紀総合研究機構設置 |
| 2002(平成14)年 4月 | 経済科学研究科（博士課程）設置 |
| 2003(平成15)年 4月 | 文化科学研究科（博士課程）設置 |
| 2004(平成16)年 4月 | 国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012年4月 教育機構に改組）、21世紀総合研究機構（2005年1月 総合研究機構に改組、2012年4月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010年4月 教育・研究等評価室に改組）設置 |
| 10月 | 総合情報基盤機構（2012年4月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置 |
| 2006(平成18)年 7月 | 国際交流センター設置 |
| 2007(平成19)年 3月 | 特殊教育特別専攻科廃止 |
| 2008(平成20)年 4月 | 工学部に環境共生学科設置 |
| 2012(平成24)年 3月 | 国際交流センター廃止 |
| 2012(平成24)年 4月 | 国際本部設置 |

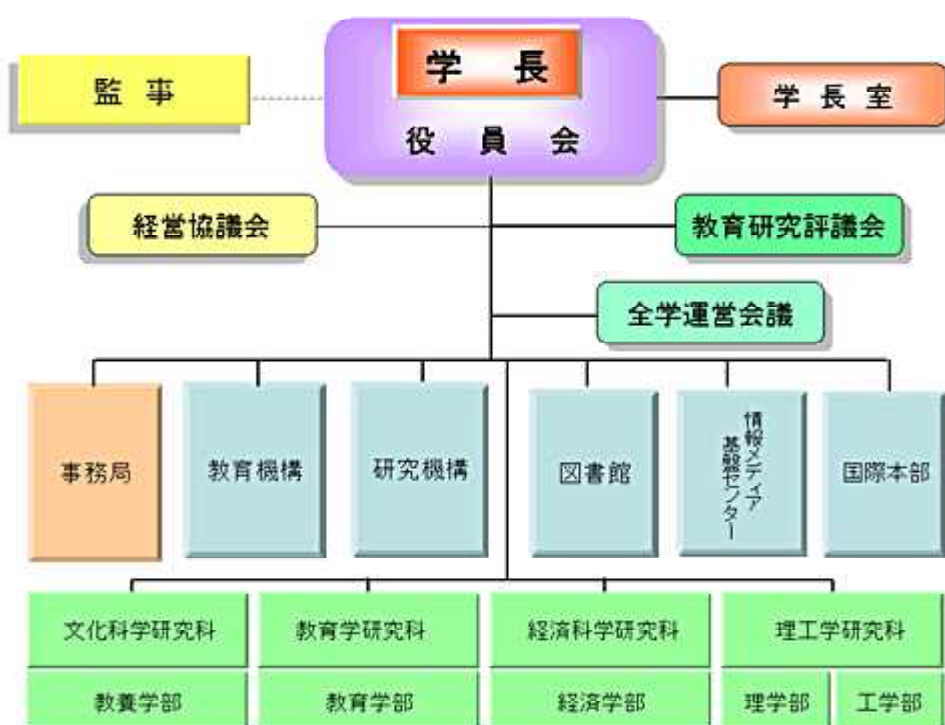
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大学の本部 埼玉県さいたま市

8. 資本金の状況

66,656,248,289 円（全額 政府出資）

注) 対前年度減少額：123,800,000円

減少理由：土地の売却（宿泊施設「ときわ荘」の土地）に伴う減資

9. 学生の状況

| | |
|------|---------|
| 総学生数 | 8, 807人 |
| 学部学生 | 7, 469人 |
| 修士課程 | 1, 087人 |
| 博士課程 | 251人 |

10. 役員の状況

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|-----------------|-------|-----------------------------|--|
| 学長 | 上井 喜彦 | 平成20年 4月 1日 ～平成26年 3月31日 | 平成 6年 7月 ～平成20年 3月 埼玉大学経済学部教授 平成 9年 4月 ～平成12年 3月 埼玉大学評議員 平成14年11月 ～平成20年 3月 埼玉大学経済学部長 |
| 理事 (教学・学生担当) | 加藤 泰建 | 平成20年 4月 1日 ～平成26年 3月31日 | 昭和64年 1月 ～平成20年 3月 埼玉大学教養学部教授 平成 8年 4月 ～平成10年 3月 埼玉大学学生部長 平成12年 4月 ～平成16年 3月 埼玉大学副学長 平成18年 4月 ～平成20年 3月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 |
| 理事 (研究・国際担当) | 山口 宏樹 | 平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日 | 平成 6年 4月 ～平成16年 3月 埼玉大学工学部教授 平成16年 4月 ～平成20年 3月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 埼玉大学全学教育・ 学生支援機構副機構長 平成20年 4月 ～平成22年 3月 埼玉大学工学部長 平成22年 4月 ～平成24年 3月 埼玉大学大学院理工学 研究科長 |

| | | | |
|--|--------------|-------------------------------------|---|
| <p>理事 (総務・財務担当) 兼 事務局長</p> | <p>池原 充洋</p> | <p>平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日</p> | <p>平成18年 4月 ～平成19年 9月 文部科学省 研究開発局参事官 平成19年10月 ～平成22年 7月 放送大学学園 事務局長 平成22年 7月 ～平成24年 3月 文部科学省 大臣官房国際課長</p> |
| <p>理事 (特命事項 担当) (非常勤)</p> | <p>堀 誠人</p> | <p>平成20年 4月 1日 ～平成26年 3月31日</p> | <p>昭和49年 4月 ～平成 8年 2月 株式会社レマック総合 研究所代表取締役 昭和54年 3月～ レマックインターナシ ョナル株式会社代表取 締役 平成 2年 1月 NCN米国大学機構代 表 ～平成23年 8月 表 平成 8年 3月～ 株式会社エヌシーエヌ インスティテュート代 表取締役 平成14年 7月 ～平成24年 7月 財団法人国際教育振興 財団専務理事 平成21年 6月～ 特定非営利活動法人 日本国際教育大学連合 常務理事 平成23年 9月～ 一般財団法人NCN米 国大学機構代表理事</p> |
| <p>監事</p> | <p>尾崎 正義</p> | <p>平成20年 4月 1日 ～平成26年 3月31日</p> | <p>平成14年 2月 ～平成17年10月 日本大学文理学部事務 局長 平成17年11月 ～平成19年 4月 日本大学通信教育部事 務局長 平成14年 2月 ～平成19年 4月 日本大学評議員</p> |

| | | | |
|-------------|--------|-----------------------------|--|
| 監事 (非常勤) | 檜枝 光太郎 | 平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月31日 | 昭和60年 4月 ～平成20年 3月 立教大学理学部教授 平成16年 4月 ～平成19年 9月 立教大学理学部長・ 理学研究科委員長 平成18年 4月 ～平成19年 9月 学校法人立教学院理事 平成20年 4月 ～平成22年 3月 立教大学総長室調査役 |
|-------------|--------|-----------------------------|--|

1 1. 教職員の状況

| |
|--|
| <p>教員 1, 378人 (うち常勤 541人、非常勤 837人) 職員 420人 (うち常勤 219人、非常勤 201人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度より13人減少の760人であり、平均年齢は45.49歳(前年度45.74歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は2人です。</p> |
|--|

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25financial.pdf>)

(単位: 百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|--------|----------|--------|
| 固定資産 | 73,868 | 固定負債 | 7,261 |
| 有形固定資産 | 73,601 | 資産見返負債 | 6,806 |
| 土地 | 54,763 | その他固定負債 | 455 |
| 建物 | 20,596 | 流動負債 | 4,534 |
| 減価償却累計額 | △8,275 | 運営費交付金債務 | 293 |
| 構築物 | 1,667 | 未払金 | 2,443 |
| 減価償却累計額 | △1,014 | その他の流動負債 | 1,798 |
| 工具器具備品 | 6,310 | | |
| 減価償却累計額 | △4,410 | 負債合計 | 11,796 |
| 図書 | 3,831 | | |
| その他の有形固定資産 | 133 | 純資産の部 | 金額 |
| その他の固定資産 | 268 | | |
| 流動資産 | 4,325 | 資本金 | 66,656 |
| 現金及び預金 | 3,652 | 政府出資金 | 66,656 |
| その他の流動資産 | 673 | 資本剰余金 | △975 |
| | | 利益剰余金 | 717 |
| | | 純資産合計 | 66,398 |
| 資産合計 | 78,194 | 負債純資産合計 | 78,194 |

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

2. 損益計算書

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25financial.pdf>)

(単位: 百万円)

| | 金額 |
|-----------------|--------|
| 経常費用 (A) | 12,917 |
| 業務費 | 12,277 |
| 教育経費 | 1,998 |
| 研究経費 | 870 |
| 教育研究支援経費 | 448 |
| 人件費 | 8,414 |
| その他 | 548 |
| 一般管理費 | 631 |
| 財務費用 | 9 |
| 雑損 | 0 |
| 経常収益 (B) | 12,858 |
| 運営費交付金収益 | 5,680 |
| 学生納付金収益 | 5,072 |
| その他の収益 | 2,106 |
| 臨時損益 (C) | 89 |
| 目的積立金取崩額 (D) | 29 |
| 当期総利益 (B-A+C+D) | 59 |

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25financial.pdf>)

(単位: 百万円)

| | 金額 |
|-----------------------------|--------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 393 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △2,619 |
| 人件費支出 | △8,406 |
| その他の業務支出 | △520 |
| 運営費交付金収入 | 5,507 |
| 学生納付金収入 | 4,842 |
| その他の業務収入 | 1,589 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | △782 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △93 |
| IV 資金に係る換算差額 (D) | - |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | △482 |
| VI 資金期首残高 (F) | 4,034 |
| VII 資金期末残高 (G=F+E) | 3,552 |

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25financial.pdf>)

(単位: 百万円)

| | 金額 |
|-------------------------|------------------|
| I 業務費用 | 6,524 |
| 損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等 | 12,979 △6,454 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) | |
| II 損益外減価償却相当額 | 788 |
| III 損益外除売却差額相当額 | 28 |
| IV 引当外賞与増加見積額 | 42 |
| V 引当外退職給付増加見積額 | △511 |
| VI 機会費用 | 431 |
| VII 国立大学法人等業務実施コスト | 7,303 |

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は、前年度比63百万円(0.1%)減の78,194百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が実習工場・研究実験棟新築工事などにより1,230百万円(6.4%)増の20,596百万円となったこと、工具器具備品が研究用設備等の取得などにより、682百万円(12.1%)増の6,310百万円となったこと及び図書が寄附受入などにより18百万円(0.5%)増の3,831百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が654百万円(8.6%)増の8,275百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が647百万円(17.2%)増の4,410百万円となったこと、流動資産の現金及び預金が882百万円(19.5%)減の3,652百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は、253百万円(2.1%)減の11,796百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が建物の取得による増加及び減価償却等による減少により299百万円(4.6%)増の6,806百万円となったこと、未払金の増加により310百万円(14.5%)増の2,443百万円になったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が786百万円(72.8%)減の293百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は、190百万円(0.3%)増の66,398百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による資産の増加により、955百万円(12.4%)増の8,632百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより620百万円(6.9%)減の9,602百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は、272百万円(2.1%)増の12,917百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が実習工場・研究実験棟新築工事に係わる修繕費及び備品費の増などにより197百万円(10.9%)増の1,998百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が教職員数の減などにより、75百万円(0.9%)減の8,414百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は、168百万円(1.3%)増の12,858百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が業務費の増加により249百万円(4.6%)増の5,680百万円となったこと、施設費収益が施設費の増加により80百万円(96.4%)増の163百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、学生納付金収益において資産の購入増加に伴い授業料収益が減少したことなどにより125百万円(2.4%)減の5,072百万円となったこと、受託事業等収益が受入の減少により67百万円(28.7%)減の167百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損61百万円、臨時利益として資産見返負債戻入30百万円、固定資産売却益56百万円、その他64百万円及び目的積立金取崩額29百万円を計上した結果、平成25年度の当期総損益は14百万円(32.4%)増の59百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,071百万円(73.1%)減の393百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が515百万円(8.6%)減の5,507百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,929百万円(168.

2%) 減の△782百万円となっている。

主な減少要因としては、固定資産取得に係わる支出が1,142百万円(127.9%) 増の△2,034百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円(30.2%)増の△93百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務償還額が38百万円(37.5%) 減の△64百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは、658百万円(9.9%)増の7,303百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が177百万円(39.0%)増の631百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が111百万円(160.8%) 増の42百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

| 区 分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産合計 | 78,162 | 76,483 | 76,964 | 78,256 | 78,194 |
| 負債合計 | 10,209 | 9,605 | 10,624 | 12,049 | 11,796 |
| 純資産合計 | 67,954 | 66,877 | 66,340 | 66,208 | 66,398 |
| 経常費用 | 12,726 | 12,445 | 12,653 | 12,646 | 12,917 |
| 経常収益 | 12,908 | 12,751 | 12,749 | 12,690 | 12,858 |
| 当期総損益 | 840 | 481 | 96 | 44 | 59 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,892 | △21 | 1,329 | 1,464 | 393 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,199 | △2,185 | △1,170 | 1,147 | △782 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △150 | 147 | △176 | △133 | △93 |
| 資金期末残高 | 3,633 | 1,574 | 1,557 | 4,034 | 3,552 |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 8,315 | 7,973 | 7,431 | 6,644 | 7,303 |
| (内訳) | | | | | |
| 業務費用 | 6,627 | 6,153 | 5,985 | 6,060 | 6,524 |
| うち損益計算書上の費用 | 12,727 | 12,452 | 12,653 | 12,664 | 12,979 |
| うち自己収入 | △6,100 | △6,299 | △6,668 | △6,604 | △6,454 |
| 損益外減価償却相当額 | 803 | 802 | 791 | 771 | 788 |
| 損益外除売却差額相当額 | 37 | 27 | — | 3 | 28 |
| 引当外賞与増加見積額 | △5 | △23 | 18 | △69 | 42 |
| 引当外退職給付増加見積額 | △70 | 160 | △29 | △504 | △511 |
| 機会費用 | 959 | 854 | 666 | 384 | 431 |

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

ア. 業務損益

平成25年度の業務損益は△59百万円と、前年度比104百万円(233.7%)減となっている。これは、一般管理費の増加等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|---------|-------|--------|-------|--------|--------|
| 学部・研究科等 | 1,297 | 1,692 | 1,311 | 1,450 | 1,543 |
| 附属学校 | △340 | △370 | △390 | △388 | △355 |
| 法人共通 | △774 | △1,017 | △826 | △1,017 | △1,247 |
| 合計 | 183 | 306 | 96 | 44 | △59 |

イ. 帰属資産

平成25年度の総資産は78,194百万円と、前年度比63百万円(0.1%)減となっている。これは、土地が減少したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 学部・研究科等 | 39,750 | 39,265 | 38,967 | 38,824 | 39,045 |
| 附属学校 | 16,872 | 16,804 | 16,753 | 16,740 | 16,711 |
| 法人共通 | 21,540 | 20,413 | 21,244 | 22,692 | 22,438 |
| 合計 | 78,162 | 76,483 | 76,964 | 78,256 | 78,194 |

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益59百万円を、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

平成25年度においては、目的積立金を第2学生食堂改修工事及び図書館3号館増築工事の財源に充てるため取り崩し、80百万円を使用した。また、建設仮勘定として26百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

実習工場・研究実験棟(取得原価428百万円)

第2学生食堂(取得原価306百万円)

建設第2実験棟(取得原価52百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

図書館2号館改修工事

総合研究棟(経済系)改修工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

売却

宿泊施設「ときわ荘」の土地の売却(帳簿価額248百万円、売却額354百万円、差額106百万円)

除却

宿泊施設「ときわ荘」(除却価額10百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分 | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | 25年度 | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 差額理由 |
| 収入 | 13,083 | 14,855 | 12,987 | 13,169 | 12,657 | 13,363 | 13,481 | 13,940 | 12,727 | 14,829 | |
| 運営費交付金収入 | 6,512 | 6,561 | 6,277 | 6,277 | 6,216 | 6,449 | 6,105 | 6,637 | 5,431 | 6,240 | 前年度繰越額を含む |
| 補助金等収入 | 67 | 1,090 | 140 | 165 | 252 | 304 | 83 | 148 | 297 | 354 | |
| 学生納付金収入 | 4,979 | 5,057 | 4,975 | 5,049 | 4,964 | 5,009 | 5,030 | 4,974 | 4,844 | 4,816 | |
| その他 | 1,525 | 2,148 | 1,595 | 1,678 | 1,225 | 1,599 | 2,262 | 2,180 | 2,155 | 3,419 | |
| 支出 | 13,083 | 14,368 | 12,987 | 12,421 | 12,657 | 12,391 | 13,481 | 12,984 | 12,727 | 14,081 | |
| 教育研究経費 | 9,652 | 9,773 | 9,503 | 9,198 | 11,366 | 10,775 | 11,316 | 10,868 | 10,873 | 11,473 | 当期は教育研究経費を含む |
| 一般管理費 | 2,105 | 1,838 | 1,871 | 1,710 | - | - | - | - | - | - | |
| その他支出 | 1,326 | 2,758 | 1,613 | 1,513 | 1,291 | 1,614 | 2,165 | 2,117 | 1,853 | 2,607 | |
| 収入－支出 | 0 | 488 | 0 | 748 | 0 | 971 | 0 | 955 | 0 | 748 | |

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,858百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,680百万円(44.2%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,072百万円(39.5%)、その他収益2,106百万円(16.3%)となっている。

また、事業に要した経常費用は12,917百万円で、その内訳は、教育経費1,998百万円(15.5%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費870百万円(6.7%)、教育研究支援経費448百万円(3.5%)、人件費8,414百万円(65.1%)、一般管理費631百万円(4.9%)、その他557百万円(4.3%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア 各学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、学部、研究科、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター及び国際本部により構成されており、学部では、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成に努めるとともに、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進することを目的とし、また、研究科では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としている。平成25年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

学部教育・大学院教育の充実：教養学部では、教育プログラム「グローバル・キャリア開発特別プログラム」で、米国ワシントンセンター(The Washington Center for Internships and Academic Seminars; TWC)と提携し、一定の英語運用能力を身につけた学生に対して、アカデミック・コースとインターンシップを組み合わせた約15週間の実践的な現地研修を実施した(平成25年度の派遣実績は3人)。さらにプログラムを充実させ、新たにカナダのブリティッシュコロンビア大学へ約2ヶ月のインターン派遣を開始した(平成25年度の派遣実績は3人)。理学部では、理数系分野で特に高い学習・研究意欲を有し、基礎学力を備えた学生の「研究者の芽」を育て、大学院における高度な研究活動で開花させるために、学部4年間を通

した高度な理数教育プログラムを提供する「ハイグレード理数教育プログラム (HiSEP)」を理学部副専攻プログラムとして位置づけ、招へい外国人研究者によるセミナー、短期国内研修・短期海外研修など教育効果の高いプログラムを実施した。プログラムの充実としては、選抜1期生(2年生)28人に向けて本格的な自主的研究活動「特別研究I」を開始した。

国際化社会の進展に対応した理工系人材養成のための「世界環流型実践教育プログラム」では、延べ学生(16人)を海外派遣し、留学生(31人)を受け入れ、外国人・日本人学生相互に有効な国際化教育を実施した。

文化科学研究科、経済科学研究科、理工学研究科で連携し、「オプトグローバルインターカレッジ(0-GIC特別コース)による地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業界で活躍する先進創造型人材の養成ー」を実施し、大学院教育の充実を図った。

学士課程教育、大学院課程教育でのダブルディグリープログラムの平成26年度開始を目指し、経済科学研究科では、タイ王国チュラーロンコーン大学との協定締結に向けた準備に取り組み、教養学部、理工学研究科ではそれぞれ、米国ニューヨーク州立大学ストニーブルック校、台湾交通大学理学院と協定を締結した。

研究拠点における研究の推進：戦略的研究拠点として「脳科学融合研究センター(平成20年度開設)」、「環境科学研究センター(平成21年度開設)」、「アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター(平成24年度開設)」を設置している。「脳科学融合研究センター」は、独立行政法人理化学研究所と連携して、生命科学、理学及び工学的見地から脳機能の解明と応用を目指している。重点研究課題である神経活動のイメージング技術の開発と応用に関して、G-CaMP緑色プローブの改良を行い、新たな赤色プローブを開発した。光による神経活動の操作と検出を同時に実施する実験が手軽に行え、今後は高感度・高性能なCa²⁺プローブを用いてグリアー神経連関をはじめとする多細胞・多シナプスの時空間活動パターンを同時に解析する研究が進むことが期待される。「環境科学研究センター」は、環境科学及び環境科学関連技術研究を結集し、複合科学見地から環境動態や環境機能の解明と応用に関する研究を行い、その結果の社会への還元を目指している。地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)として、「スリランカ廃棄物処分場における地域特性を活かした汚染防止と修復技術の構築」の共同研究を、スリランカのペラデニア大学、ルフナ大学、キャンディ基礎研究所、全国廃棄物管理支援センター及び中央環境庁と、埼玉県環境科学国際センター、(独)産業技術総合研究所、早稲田大学と行っている。本研究は、持続性が担保される低コスト・低メンテナンス・低環境負荷の環境汚染防止技術及び廃棄物処分場修復技術の開発導入を図り、スリランカにおける廃棄物処理問題に関する研究に大きく貢献している。「アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター」は、人間工学や脳科学の知見に基づくヒューマンインターフェイスに関する基盤的な研究や、電気自動車などの社会的ニーズに即応した機器開発に関する研究などを行っている。民間企業等との共同研究を積極的に推進し、研究成果の地域社会・産業界への貢献を目指した取組のほか、経済産業省のものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に採択された企業への助言を行うなど、今後、地域企業との共同研究が期待される。

地域社会との連携：オープンイノベーションセンターでは、県内企業、団体等で構成される「埼玉大学産学官連携協議会」との連携事業を推進した。産学官交流会の開催に加えて、異業種交流会を実施するなど、地域企業等との交流を深めた。

国際本部では、埼玉県及び(公財)埼玉県国際交流協会と連携し、地域ぐるみの留学生育成を目指した「留学生交流拠点整備事業」(文部科学省委託事業)に取り組んだ。県内大学、経済団体、行政団体を会員とする「グローバル人材育成センター埼玉運営協議会」を発足させ、同協議会運営のもと、「グローバル人材育成センター埼玉(GGS)」を立ち上げた。GGSでは、留学生への就職支援体制を整備し各事業を実施するとともに、広報活動、留学生の地域交流活動等を実施した。

学部・研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益4,206百万円(39.3%)、学生納付金収益5,068百万円(47.3%)、その他収益等1,438百万円(13.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,164百万円(12.7%)、研究経費846百万円(9.2%)、教育研究支援経費317百万円(3.5%)、人件費6,196百万円(67.6%)、一般管理費134百万円(1.4%)、その他経費等512百万円(5.6%)となっている。

イ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。平成25年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域「モデル校」としての役割：埼玉県内の学校現場で情報化への対応が模索される中、教育の情報化をリードできる「地域の先進的モデル校」としての役割を果たすため、附属学校では、導入したICT教育システムを授業へ活用するとともに、教育実習に取り入れ、新たな学習指導を展開した。第4回附属学校FORUMを開催(参加人数:51人)し、取組の普及を図った。また、附属小学校では、授業映像をVODサーバにより配信するとともに、研究協議会の開催(参加人数:1,233人)、ICTに関する授業実践集の発刊等を通じて、研究成果を発信した。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益463百万円(85.8%)、その他収益等77百万円(14.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費162百万円(18.1%)、人件費730百万円(81.6%)、一般管理費1百万円(0.1%)、その他経費2百万円(0.2%)となっている。

ウ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局、教育機構により構成され、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。平成25年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

教育の質的転換：単位の実質化、学生の自主的な事前準備学修・事後展開学修を実現するため、単位修得の認定に関する規程を改正し、1単位に必要な学修時間の明確化を図るとともに、「シラバス各項目の記入要領」を改訂し、シラバスに事前準備学修・事後展開学修を記入することを明示し、学生が適切な学修に資するための「工程表としてのシラバス」を提供するよう準備を進めた。

「Global Youth (GY)」：地球規模の問題解決に貢献する人材の育成を目的にした全学的な特別教育プログラム「Global Youth (GY)」を実施し、試験により選抜した10人を米国アーカンソー州立大学、ワイオミング大学、アラバマ大学ハンツビル校に留学させ、12人をインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド、タンザニアの政府系機関、民間企業等にインターンとして派遣した。

教育環境の整備：教材配付、レポート提出、教員と学生のディスカッション等がWeb上で行え、学習支援環境を提供する授業支援システム(WebClass)の運用を開始した。

効果的・実践的な英語教育の強化を図るため、全学講義棟1号館にスピーキングシステム(語学学習用ブース)、リスニングシステム(同時通訳システム)及びAV教卓(AV機器とコントロール機能を一元化した教卓)を整備した。また、単位の実質化に基づく授業外学修時間確保の

ための学修環境整備として、大学会館2階の共用スペースにミーティングテーブル等を新たに設置し、事前準備学修、事後展開学修の場の充実を図った。

事務の効率化・合理化：事務の電子化によるペーパーレス化の促進により効率化・合理化を図った。例として、人事関係の申請書類や給与明細書・源泉徴収票を電子化する人事Webシステムを導入しペーパーレス化したのほか、教職員への人事情報提供によるサービス向上、給与明細書等の配付の省力化による業務の効率化及び経費削減を図った。

また、支払通知書のメール配信について、取引業者等学外者に対して開始したほか、教職員に対しては、旅費、立替払について、平成26年4月から開始することを決定した。

効果的な研修の充実：策定したSDトータルプランに基づき、若手職員3年目研修、若手職員5年目研修、中堅職員研修を新たに実施した。また、国際化に向けて事務職員の語学能力向上のため、海外語学研修としてオーストラリアのモナシュ大学の語学研修プログラムへ事務職員3人を約1ヶ月間派遣した。学内では、集団レッスンコース（初級・中級）、CALL（コンピュータ支援言語学習システム）受講コースの職員英語研修を実施した。係長以下の全ての事務職員は、集団レッスンコース又はCALL受講コースを受講することとし、職員の語学能力の向上に取り組んでいる。

省エネ・省コストへの取組：高効率の照明器具及び空調機等、省エネ機器導入により光熱費の削減を図った。

保有資産の有効活用に関する改善：土地・建物等の有効活用に関する改善のため、宿泊施設・管理人宿舎跡地の売却処分を行った。

埼玉大学発展基金：外部資金の獲得増として、本学の基本方針の下、大学の機能を強化するため、これまでの埼玉大学発展基金を「埼玉大学基金」として設立し直した。

教員活動報告書の活用：教員活動に関する諸データのうち研究・開発に関する業績データを活用して、組織単位での研究・開発業績を可視化する作業を行い、現状を把握し、組織としての研究力強化に向けた検討資料とするため、各部局へ周知を図った。

広報誌の充実：学生の保護者、卒業生及び企業等を含む地域社会を意識し、大学の現状・動向等の情報発信を充実させるべく、新たな広報媒体として、広報誌「SU NewsLetter」を創刊した。保護者には学生の成績送付時に、卒業生にはホームカミングデー開催時に、企業へは埼玉大学産学官連携協議会経由で配布した。また、県内公共施設等への送付、大学イベント来場者への配布も行った。一方、受験生には、その対象に特化した広報誌「サイダイコンシェルジュ」を発行し、オープンキャンパスでの配布、高等学校への送付に活用し、対象者や目的に応じたきめ細かい情報発信を展開した。

公開講座の開催：大学の認知度向上と教育研究活動の一層の周知を図るために、連続市民講座「埼玉学のすすめpart 4」を6回開講し、さいたま市民を中心に延べ1,502人の参加を得た。

研究費不正使用を防止する取組：物品等納品検収における検収担当者の第三者性を担保することなどの納品検収センターの機能強化について、研究費不正使用防止推進室で見直しを図り、納品物品の検収は一部の例外を除き全て納品検収センターの事務職員が行うこととし、平成26年4月からの実施に向けて、体制、施設の整備等必要な準備作業に取り組んだ。また、教員等個人宛寄附金の個人経理に関する取組として、平成26年4月から全ての助成金申請、採択結果の報告を義務づけ、「助成金申請確認台帳」により申請から受入までを管理するとともに、教員等への周知徹底、事務局による自主的な調査、内部監査の強化などの対応策を決定し、体制の整備及びポスター等による学内周知を図った。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益1,011百万円(62.9%)、その他収益等596百万円(37.1%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費672百万円(23.5%)、人件費1,488百万円(52.1%)、一般管理費497百万円

(17.4%)、その他経費等198百万円(7.0%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金やその他の自己収入を増加させるための取組を継続した。資金の運用については、運用可能な余裕金を見極め、安定的な資金運用を行うため、国債による運用を継続し、収益をあげた。

経費の節減については、人件費に関して、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠した給与削減(平均7.8%)を継続した。

一般管理費については、光熱水料や郵便料等の基盤的業務費を、前年度までの使用実績に一定の削減率を乗じて配分するとともに、役務契約、物品契約の複数年契約の実施又は実施に向けた見直しにより抑制に努めた。また、照明設備についてもLED化や空調システムの省エネ化により、光熱費の削減に努めた。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後は、さらなる人件費及び一般管理費の削減に努めるとともに、外部資金及び寄附金の獲得など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25financial.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/25financial.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付金 | 当期振替額 | | | | | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|------------|---------------|-------|-------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 22年度 | 2 | - | - | - | - | - | - | 2 |
| 23年度 | 205 | - | 51 | 120 | - | - | 171 | 34 |
| 24年度 | 872 | - | 270 | 436 | 26 | - | 732 | 140 |
| 25年度 | - | 5,507 | 5,359 | 31 | - | - | 5,390 | 117 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 23年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 |
|------------------------|------------|------|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 51 |
| | 資産見返運営費交付金 | 120 |
| | 資本剰余金 | - |
| | 計 | 171 |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - |
| | 資産見返運営費交付金 | - |
| | 資本剰余金 | - |
| | 計 | - |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - |
| | 資産見返運営費交付金 | - |
| | 資本剰余金 | - |
| | 計 | - |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 | - | 該当なし |
| 合計 | 171 | |

② 24年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 | 内 訳 | |
|------------------------|------------|------|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 173 | ①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：173 (教育経費：170、その他：3) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：212 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般運営費交付金プロジェクト事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、173百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 212 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 386 | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 96 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：96 (人件費：52、教育経費：6、研究経費：11、その他：28) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：250(建設仮勘定26を含む) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務96百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 250 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 347 | |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 | - | 該当なし | |
| 合計 | 732 | | |

③ 25年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 | 内 訳 | |
|--------------|------------|-----|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 204 | ①業務達成基準を採用した事業等：理工系人材養成のための「世界環流」型実践教育プログラム、オプトグローバルインターカレッジによる地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業で活躍する先進創造型人材の養成ー、フロンティアフォトニクス領域の戦略的研究推進、脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進、世界最速・高品質の超高速物理乱数生成器の開発、一般施設借料、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：204 (教育経費：103、研究経費：61、その他：40) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：26 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用した事業等：理工系人材養成のための「世界環流」型実践教育プログラム、オプトグローバルインターカレッジによる地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業で活躍する先 |
| | 資産見返運営費交付金 | 26 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 229 | |

| | | | |
|------------------------|------------|-------|--|
| | | | 進創造型人材の養成、フロンティアフォトニクス領域の戦略的研究推進、脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進、世界最速・高品質の超高速物理乱数生成器の開発、一般施設借料、移転費、建物新営設備費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務204百万円を収益化。 |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 4,670 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,670 （人件費：4,583、その他：87） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ロ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生入学定員が一定数（110%）を超過した分を除き、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 4,670 | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 485 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：485 （人件費：476、その他：9） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ロ) 固定資産の取得額：5 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務485百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 5 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 490 | |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 | | - | 該当なし |
| 合計 | | 5,390 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | 残高の発生理由及び収益化等の計画 | |
|------|-------------------|------------------|--|
| 22年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - | |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 2 | 平成22年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - | |
| | 計 | 2 | |
| 23年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 21 | ・一般運営費交付金プロジェクト事業 安全安心で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等事業については、複数年の事業であることから21百万円を翌事業年度に繰り越したもの。 |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 13 | 平成23年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - | |

| | | | |
|------|-------------------|-----|---|
| | 務に係る分 | | |
| | 計 | 34 | |
| 24年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 33 | ・一般運営費交付金プロジェクト事業 地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業、安全安心で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等事業については、複数年の事業であることから33百万円を翌事業年度に繰り越したものの。 |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 9 | 平成24年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 98 | ・復興関連事業 復興関連事業の一部未完了の繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。 |
| | 計 | 140 | |
| 25年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 117 | ・一般運営費交付金プロジェクト事業 21世紀を担う次世代を育成する高度な教育研究を実施するための施設整備事業、安全安心で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等事業については、複数年の事業であることから117百万円を翌事業年度に繰り越したものの。 |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 1 | 平成25年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - | |
| | 計 | 117 | |

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

その他の有形固定資産：美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。